

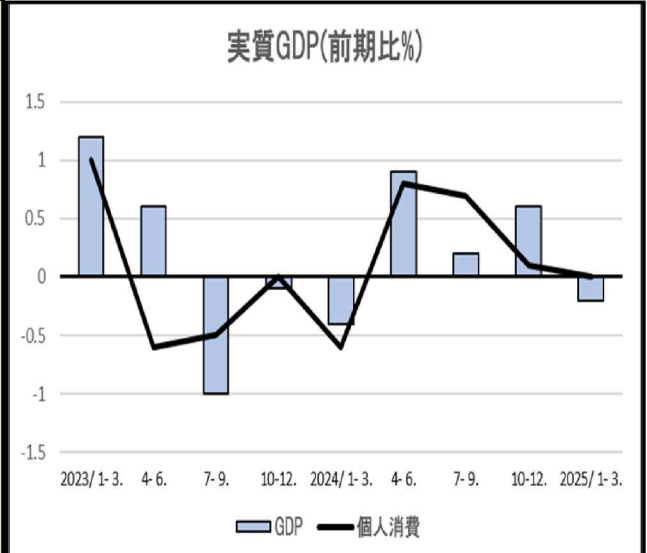
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.59)(2025.05.19)

《日米経済》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

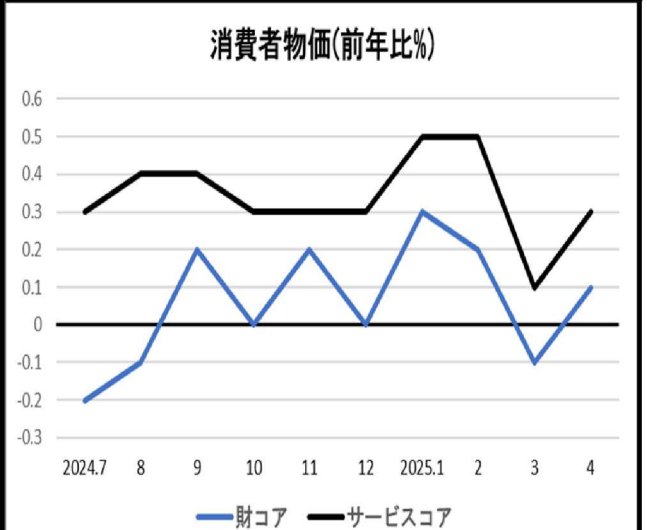
日本経済実質GDPマイナス成長

2025年1-3月期の日本経済実質GDPは、前期比マイナス0.2%(年率0.7%減速)と米国経済同様に成長スピードにブレーキがかかった。需要項目別でみると、経済に大きなウェイトを占める個人消費が、コメなどの生活必需品の値上がりから低迷したことが大きく影響している。トランプ政権の関税政策による前倒し需要はプラスに影響しているものの、関税政策自体の直接的影響は早くても4-6月期以降となる。(資料:内閣府)



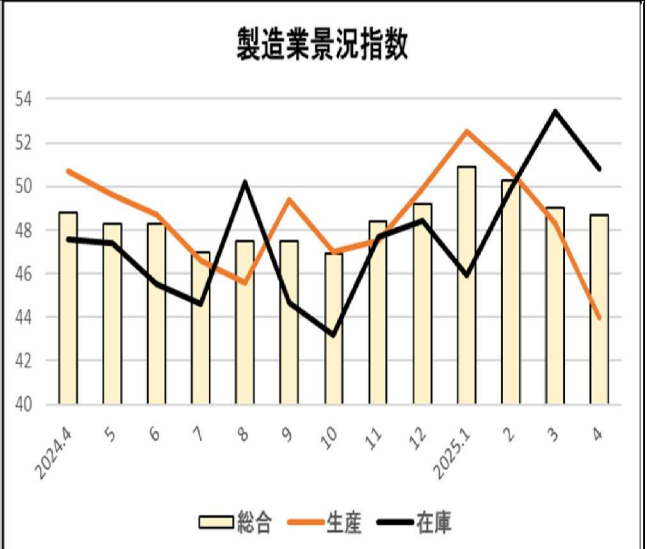
米国経済消費者物価上昇圧力高まる

米国の消費者物価が、上昇圧力を少し高めている。年明け以降、トランプ政権の関税政策による世界経済の悪化懸念から原油価格を中心に上昇スピードが減速したものの、4月に入り資本財の価格上昇が生じ自動車等耐久消費財や中国からの消費財の価格転嫁が少しずつ進んだことが上昇要因となっている。中国との貿易交渉の具体的内容は依然として不透明であり、4-6月も不安定な動きになる。(資料:米国労働省)



米国製造業景況悪化

米国製造業の景況が年明け以降、急速に悪化している。とくに生産活動がトランプ政権の関税政策の不透明性から大きく悪化した。一方で、同関税政策による増税影響回避の前倒し輸入が拡大し、米国内の在庫が大きく増加していることがわかる。関税政策の不透明性からの企業行動が実体経済に影響している。依然として関税政策の具体的内容等は流動的であり、米国経済の不安定な動向が続く。(資料:米国サプライマネジメント協会)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL: <https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>